



民主・護憲クラブ
奥村 橋倫 議員



くらしと市内産業を支える 物価高騰対策について

問 具体的な物価高騰対策と今後の取組、及びその財源は。

答 国の重点支援交付金を活用し、おおむたくらし応援券配付やプレミアム商品券発行支援、小中学校等給食費無償

化、保育料や副食費の保護者負担軽減などに取り組んだ。今後も国・県の支援策等を注視し、支援の検討を進める。

再発言 一時的な現金給付だけでは物価高の根本的な解決には至らない。自治体主導による負担軽減策が必要。

学校教育の充実について

問 小中一貫教育制度の取組の経過と今後の展望は。

答 各中学校区に専任の地域学校協働活動推進員を配置し、

学校と家庭、地域が協働で学校運営に取り組む体制を整え、専任のSSW※配置で支援が必要な児童生徒や家庭への継続的な支援を可能とし、教職員交流で学習内容等の共通認識を図るなど、魅力ある学校づくりを推進した。9年度には全中学校区で同制度を本格導入予定。

再発言 小中一貫教育を持続可能かつ効果的に運用していくため、教職員の人事配置の増員や外部人材の積極的な活用を強く要望する。

※SSW：スクールソーシャルワーカー。小学校などの教育現場を基盤に児童の福祉に関する支援に従事する専門職。



無所属
崎山 恵子 議員



平和を守るための 地方自治体の役割

問 地方自治体には、平和を守るための自治権がある。市は、安全保障は国の責任で対応するものというが、戦争できる国づくりに協力するということか。オスプレイの情報

連絡会も協力団体なのか。

答 協力団体という認識はなく情報交換をしている。

再発言 市は、オスプレイは大牟田の上空を飛ぶな、沖縄を再び戦場にするなど国に言うべきである。

エアコン購入設置補助と 夏の電気代の補助を

問 物価高騰の中、低年金・低収入で暮らす市民は、高い電気代を恐れてエアコンの使用を控えている。エアコンがない、故障したままの世帯も

ある。命に関わる問題であり、市で補助ができないか。

答 エアコン設置は生活福祉資金貸付制度を案内している。電気代の補助は国が行っており、市としては考えていない。

再発言 国の支援だけでは足りず、市の追加支援が必要。本市は、生活保護に準ずるような低所得の高齢者が多い。生活保護利用世帯に加え、それらの低所得の高齢者や必要とする方へのエアコン設置や電気代の補助を強く要望する。

行政視察 受入実績

行政視察受入（4月～6月）

月	日	都道府県	団体名	視 察 項 目
5	19	宮城県	岩沼市議会	企業誘致（テクノパーク・エコタウン・スタートアップセンターなど）
	20	愛知県	豊橋市議会	居住支援
	21	沖縄県	名護市議会	防災情報システム

インフォメーション

■次の定例会は9月です

詳細については、議会事務局（41-2800）までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

スマートフォン等でも議会中継（生中継・録画中継）が視聴できます。



■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口（1階）または市民生活課（2階）奥の階段からお上がりください。

インターネットでも、生中継、過去の録画（過去5年度分）を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで9月上旬から閲覧できる会議録をご覧ください。

ホームページでも9月上旬から閲覧・検索できます。